

平成27年度
葛 卷 町 財 務 書 類
(普通会計)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成28年12月

総務企画課

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,742,739
①生活インフラ・国土保全	9,125,478	(2) 長期未払金	
②教育	6,070,936	①物件の購入等	0
③福祉	241,867	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	827,394	③その他	51,953
⑤産業振興	3,409,833	長期未払金計	51,953
⑥消防	192,897	(3) 退職手当引当金	655,976
⑦総務	2,539,914	(4) 損失補償等引当金	63,125
有形固定資産合計	22,408,319	固定負債合計	6,513,793
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	22,408,319		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	525,272
①投資及び出資金	1,340,296	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 565,310	(3) 未払金	9,435
投資及び出資金計	774,986	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	92,140	(5) 賞与引当金	39,281
(3) 基金等		流動負債合計	573,988
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,663,143	負債合計	7,087,781
③土地開発基金	95,000		
④その他定額運用基金	6,800		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,764,943		
(4) 長期延滞債権	29,933	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 2,682	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,334,040
投資等合計	4,659,320	2 公共資産等整備一般財源等	17,434,283
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 1,588,802
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△ 3,174
①財政調整基金	922,919	純資産合計	22,176,347
②減債基金	610,778		
③歳計現金	656,274		
現金預金計	2,189,971		
(2) 未収金			
①地方税	7,022		
②その他	12		
③回収不能見込額	△ 516		
未収金計	6,518		
流動資産合計	2,196,489		
資産合計	29,264,128	負債・純資産合計	29,264,128

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,114	千円
②教育	13,667	千円
③福祉	124,782	千円
④環境衛生	93,239	千円
⑤産業振興	1,839,148	千円
⑥消防	5,501	千円
⑦総務	159,513	千円
計	2,246,964	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	905,440	千円
②地方債	225,794	千円
③一般財源等	1,115,730	千円
計	2,246,964	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	910,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,190,530千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,637,063		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,268,011	6,268,011	
債務負担行為支出予定額	44,193		44,193
公営事業地方債負担見込額	2,192,176		2,192,176
一部事務組合等地方債負担見込額	413,582		413,582
退職手当負担見込額	655,976	655,976	
第三セクター等債務負担見込額	63,125		63,125
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	10,492,003		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,222,133		
地方債償還額等充当繰入見込額	79,340		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,190,530		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 854,940		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,374,294千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,050,845千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	679,236	13.3%	40,359	72,462	137,960	46,951	68,957	16,541	230,794	65,212			0
	(2)退職手当引当金繰入等	107,794	2.1%	3,342	11,042	26,861	9,585	13,661	0	40,072	3,231			
	(3)賞与引当金繰入額	39,281	0.8%	867	4,313	7,510	2,562	3,844	906	15,665	3,614			
	小 計	826,311	16.1%	44,568	87,817	172,331	59,098	86,462	17,447	286,531	72,057			0
2	(1)物件費	868,712	17.0%	42,507	181,594	73,674	151,625	135,776	13,632	265,688	4,216			
	(2)維持補修費	176,565	3.4%	97,057	15,681	1,653	1,220	54,258	1,289	5,407				
	(3)減価償却費	1,126,091	22.0%	297,463	204,740	22,959	60,655	371,081	25,110	144,083				
	小 計	2,171,368	42.4%	437,027	402,015	98,286	213,500	561,115	40,031	415,178	4,216	0		0
3	(1)社会保障給付	536,797	10.5%		7,728	524,149	4,920							
	(2)補助金等	544,790	10.6%	2,136	42,643	33,058	45,596	128,210	204,519	87,588	1,040			
	(3)他会計等への支出額	893,068	17.4%			405,174	389,894	98,000						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	82,695	1.6%				7,214	73,709		1,772				
	小 計	2,057,350	40.1%	2,136	50,371	962,381	447,624	299,919	204,519	89,360	1,040			0
4	(1)支払利息	58,200	1.1%									58,200		
	(2)回収不能見込計上額	244	0.0%										244	
	(3)その他行政コスト	10,906	0.2%					10,906						
	小 計	69,350	1.4%	0	0	0	0	10,906	0	0	0	58,200	244	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,124,379		483,731	540,203	1,232,998	720,222	958,402	261,997	791,069	77,313	58,200	244	0
(構 成 比 率)				9.4%	10.5%	24.1%	14.1%	18.7%	5.1%	15.4%	1.5%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	66,645		11,644	1,165	12,826	7,756	13,047	0	18,890	0				1,317
2 分担金・負担金・寄附金 c	55,038		0	0	51,452	1	0	0	0	500	0			3,085
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	121,683		11,644	1,165	64,278	7,757	13,047	0	18,890	500	0		0	4,402
d/a	2.4%		2.4%	0.2%	5.2%	1.1%	1.4%	0.0%	2.4%	0.6%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,002,696		472,087	539,038	1,168,720	712,465	945,355	261,997	772,179	76,813	58,200	244	0	△ 4,402

資金収支計算書

（自 平成27年4月 1日）
（至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	784,478
物件費	868,712
社会保障給付	536,797
補助金等	544,790
支払利息	58,200
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	720,986
その他支出	176,565
支出合計	3,690,528
地方税	475,737
地方交付税	3,546,046
国県補助金等	539,213
使用料・手数料	66,644
分担金・負担金・寄附金	54,018
諸収入	138,657
地方債発行額	269,522
基金取崩額	60,200
その他収入	178,119
収入合計	5,328,156
経常的収支額	1,637,628

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,324,182
公共資産整備補助金等支出	82,695
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,081
支出合計	1,427,958
国県補助金等	320,095
地方債発行額	958,000
基金取崩額	15,000
その他収入	4,323
収入合計	1,297,418
公共資産整備収支額	△ 130,540

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,000
基金積立額	541,566
定額運用基金への繰出支出	1,200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	151,001
地方債償還額	570,191
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,277,958
国県補助金等	0
貸付金回収額	41,666
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,033
その他収入	1,530
収入合計	45,229
投資・財務的収支額	△ 1,232,729

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	274,359
期首歳計現金残高	381,915
期末歳計現金残高	656,274

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	6,670,803
地方債発行額	△ 1,227,522
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 6,396,444
地方債償還額	628,391
財政調整基金等積立額	369
基礎的財政収支	△ 324,403

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,910,842	6,360,281	17,327,364	△ 1,773,416	△ 3,387
純経常行政コスト	△ 5,002,696			△ 5,002,696	
一般財源					
地方税	481,006			481,006	
地方交付税	3,546,046			3,546,046	
その他行政コスト充当財源	601,667			601,667	
補助金等受入	1,223,383	283,254		940,129	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 584,114			△ 584,114	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			123,556	△ 123,556	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			477,447	△ 477,447	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 309,495	△ 816,596	1,126,091	
地方債償還に伴う財源振替			322,512	△ 322,512	
資産評価替えによる変動額	213				213
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	22,176,347	6,334,040	17,434,283	△ 1,588,802.0	△ 3,174

貸借対照表年度間比較（H27-H26）

（単位：千円）

[資産の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減	[負債の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減
1 公共資産	22,408,319	22,185,800	222,519	1 固定負債	6,513,793	5,752,088	761,705
(1) 有形固定資産	22,408,319	22,185,800	222,519	(1) 地方債	5,742,739	5,040,489	702,250
(2) 売却可能資産	0	0	0	(2) 長期未払金	51,953	52,334	△ 381
				(3) 退職手当引当金	655,976	614,140	41,836
				(4) 損失補償等引当金	63,125	45,125	18,000
				2 流動負債	573,988	617,500	△ 43,512
2 投資等	4,659,320	4,173,744	485,577	(1) 翌年度償還予定地方債	525,272	570,191	△ 44,919
(1) 投資及び出資金	774,986	730,911	44,076	(2) 短期借入金	0	0	0
(2) 貸付金	92,140	119,806	△ 27,666	(3) 未払金	9,435	8,025	1,410
(3) 基金等	3,764,943	3,297,746	467,197	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(4) 長期延滞債権	29,933	27,725	2,208	(5) 賞与引当金	39,281	39,284	△ 3
(5) 回収不能見込額	△ 2,682	△ 2,444	△ 238				
				負債合計	7,087,781	6,369,588	718,193
				[純資産の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減
				1 公共資産等整備国県補助金等	6,334,040	6,360,281	△ 26,241
				2 公共資産等整備一般財源等	17,434,283	17,327,364	106,919
				3 その他一般財源等	△ 1,588,802	△ 1,773,416	184,614
3 流動資産	2,196,489	1,920,886	275,603	4 資産評価差額	△ 3,174	△ 3,387	213
(1) 現金預金	2,189,971	1,915,243	274,728				
①財政調整基金	922,919	922,740	179				
②減債基金	610,778	610,588	190				
③歳計現金	656,274	381,915	274,359				
(2) 未収金	6,518	5,643	875				
①地方税・その他	7,034	6,153	881				
②回収不能見込額	△ 516	△ 510	△ 6				
資産合計	29,264,128	28,280,430	983,699	純資産合計	22,176,347	21,910,842	265,505

「資産」は、総合運動公園多目的グラウンドや清掃センター大規模改修工事など大型事業に伴い2.2億増加し、また、その資金調達として地方債を発行しているため負債は7.1億円の増となっています。一方、基金等への積み立てにより、投資等が4.8億円増、繰越金の増等により流動資産は2.7億円増となっていることから、健全な財政運営のために資金を留保していることが分かります。

1. 普通会計財務書類の概要

(1) 普通会計財務書類の基本的前提

作成基礎 総務省方式改訂モデルで作成

対象年度 平成27年度（基準日：平成28年3月31日）

出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）を含む

(2) 貸借対照表（B/S）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- 負債 = 将来の世代の負担となる債務
- 純資産 = これまでの世代の負担

↓ 資産		↓ 負債	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代が負担する債務	
1 公共資産	224億円	1 地方債	57億円
有形固定資産		2 未払金	1億円
①生活インフラ	91億円	3 退職手当引当金	7億円
②教育	61億円	4 その他	6億円
③産業振興	34億円	負債合計	71億円
④その他	38億円		
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	47億円	1 国県補助金等	64億円
3 流動資産	22億円	2 一般財源等	158億円
資産合計	293億円	純資産合計	222億円
		↑ 純資産	

(3) 行政コスト計算書（P/L）

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

行政コスト	51.2億円	特定財源	1.2億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">人にかかるコスト</div> <p>人件費や退職手当引当金繰入等 8.2億円</p>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">事業に対する受益者負担</div> <p>使用料、手数料 0.7億円</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">物にかかるコスト</div> <p>物件費、維持補修費や減価償却費 21.7億円</p>		<p>分担金、負担金など 0.5億円</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">移転支出的なコスト</div> <p>社会保障給付費や補助金など 20.6億円</p>		<p>不足する約50億円は町税や地方交付税などの一般財源や、国県補助金などで賅っています。</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">その他のコスト</div> <p>公債費（支払利息）など 0.7億円</p>			

(4) 純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

税収や国県補助金、減価償却などにより、純資産がどのように増減したのかを表しています。

純資産合計	
期首純資産残高	219.1億円
純経常行政コスト	△ 50.0億円
一般財源	46.2億円
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div> <p>地方税 4.8億円</p> <p>地方交付税 35.4億円</p> <p>その他行政コスト財源 6.0億円</p> </div> </div>	
補助金等受入	12.2億円
臨時損益	△5.8億円
期末純資産残高	221.7億円

(5) 資金収支計算書 (C/F)

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

1 経常収支の部	
支出合計	36.9億円
収入合計	53.3億円
経常的収支額	16.4億円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	14.3億円
収入合計	13.0億円
公共資産整備収支額	△1.3億円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	12.8億円
収入合計	0.5億円
投資・財務的収支額	△12.3億円
当年度歳計現金増減額	2.8億円
期首歳計現金残高	3.8億円
期末歳計現金残高	6.6億円

【参考：財務書類4表の関係】



2. 財務書類を活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 22,176,347 \text{千円} \div 22,408,319 \text{千円} \times 100 \\ &= 98.9\% \quad (\text{平均的な値 } 50\% \sim 90\%) \end{aligned}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 6,329,399 \text{千円} \div 22,408,319 \text{千円} \times 100 \\ &= 28.2\% \quad (\text{平均的な値 } 15\% \sim 40\%) \end{aligned}$$

* 地方債残高6,329,399千円＝固定負債：地方債5,742,739千円＋固定負債：長期未払金51,953千円＋流動負債：未払金9,435千円＋流動負債：翌年度償還予定地方債525,272千円

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(2) 歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 29,264,128 \text{千円} \div 7,052,718 \text{千円} \\ &= 4.1 \text{年} \quad (\text{平均的な値 } 3 \text{年} \sim 7 \text{年}) \end{aligned}$$

* 歳入総額7,052,718千円＝資金収支計算書：収入総額6,670,803千円＋資金収支計算書：期首歳計現金残高381,915千円

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(3) 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 31,050,845 \text{千円} \div (22,408,319 \text{千円} - 2,374,294 \text{千円} + 31,050,845 \text{千円}) \times 100 \\ &= 60.8\% \quad (\text{平均的な値 } 35\% \sim 50\%) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(4) 受益者負担比率

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 121,683 \text{千円} \div 5,124,379 \text{千円} \times 100 \\ &= 2.4\% \quad (\text{平均的な値 } 2\% \sim 8\%) \end{aligned}$$

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(5) 行政コスト対公共資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 5,124,379 \text{千円} \div 22,408,319 \text{千円} \times 100 \\ &= 22.9\% \quad (\text{平均的な値 } 10\% \sim 30\%) \end{aligned}$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を使用します。

(6) 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列})) \times 100 \\ &= 5,002,696 \text{千円} \div (481,006 \text{千円} + 3,546,046 \text{千円} + 601,667 \text{千円} + 940,129 \text{千円}) \times 100 \\ &= 89.8\% \quad (\text{平均的な値 } 90\% \sim 110\%) \end{aligned}$$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源及び補助金等受入は純資産変動計算書の数値を使用します。

(7) 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く}) \\ &= 6,329,399 \text{千円} \div (1,637,628 \text{千円} - 269,522 \text{千円} - 60,200 \text{千円}) \\ &= 4.8 \text{年} \quad (\text{平均的な値 } 3 \text{年} \sim 9 \text{年}) \end{aligned}$$

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多少や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。地方債残高は「1 社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、経常的収支額は資金収支計算書の数値を使用します。

【用語解説】

1 貸借対照表

用語	解説
有形固定資産	土地や建物の不動産、消防車や医療機器の高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金預金	財政調整基金、歳計現金（当年度の歳入歳出差引額）
未収金	債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方債などの借入金のうち翌々年度以降償還予定額
長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、「すでに物件の引渡しを受けているが、未だその支払が完了していないもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」等で、支払期限が1年超のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたもの
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの
短期借入金（翌年度繰上充用金）	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額
未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、「すでに物件の引渡しを受けているが、未だその支払が完了していないもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」等で、支払期限が1年以内のもの
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当

賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
公共資産等整備国県補助金等	普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（土地は除く）の減価償却に合わせて償却を行った後の額
公共資産等整備一般財源等	普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額
資産評価差額	売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

2 行政コスト計算書

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

3 純資産変動計算書

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
地方税	町民税、固定資産税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧する事業費
公共資産等資産整備補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

4 資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源